

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【事業年度】 第61期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 中央運輸株式会社

【英訳名】 CHUOUNYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 澤 隆 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町10番2号

【電話番号】 03(3661)7743(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富 澤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町10番2号

【電話番号】 03(3661)7743(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富 澤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
営業収益 (千円)	5,286,328	5,143,444	5,145,350	5,134,438	5,313,084
経常利益 (千円)	87,986	63,134	14,848	10,350	5,300
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	72,277	31,267	10,122	260,245	65,335
純資産額 (千円)	3,036,419	3,022,667	2,982,503	2,585,636	2,492,792
総資産額 (千円)	8,458,956	8,301,280	8,017,666	7,573,358	7,054,884
1株当たり純資産額 (円)	906.40	902.92	891.58	917.73	1,031.47
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	21.57	9.33	3.02	86.92	25.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	36.4	37.2	34.1	35.3
自己資本利益率又は 自己資本損失率 () (%)	2.4	1.0	0.3	10.1	2.6
株価収益率 (倍)	11.59	24.65			17.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,274	315,738	262,743	260,013	144,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,161	348,206	1,795	217,761	474,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,251	135,483	292,778	347,862	674,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	356,912	188,961	157,130	287,042	231,821
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	358	340	341	340	295 (36)

(注) 1 営業収益には消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
営業収益 (千円)	5,227,616	5,108,866	5,103,825	5,089,751	5,277,236
経常利益 (千円)	84,443	72,592	26,716	15,497	1,104
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	69,685	39,958	2,007	303,024	74,879
資本金 (千円)	351,500	351,500	351,500	351,500	351,500
発行済株式総数 (株)	3,351,920	3,351,920	3,351,920	3,351,920	3,351,920
純資産額 (千円)	3,042,095	3,037,248	3,005,753	2,562,803	2,479,883
総資産額 (千円)	8,447,404	8,298,251	8,025,028	7,537,593	7,043,678
1株当たり純資産額 (円)	907.56	907.27	898.53	909.63	1,026.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	20.79	11.93	0.59	101.20	29.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	36.6	37.5	34.0	35.2
自己資本利益率又は 自己資本損失率 () (%)	2.3	1.3	0.1	10.9	3.0
株価収益率 (倍)	12.03	19.28	351.70		15.18
配当性向 (%)	48.1	83.8	1333.0		27.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	352	332	332	331	294 (36)

(注) 1 営業収益には消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。

2 【沿革】

昭和22年6月東京都中央区に個人経営による事業体として「中央運輸」を創業し、昭和23年8月同地に中央運輸(株)を設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和23年8月	中央運輸(株)を東京都中央区に、資本金700千円で設立し、貨物運送の取扱業を開始。
昭和27年7月	自動車運送取扱事業の認可を受ける。
昭和27年10月	一般小型貨物自動車運送事業(限定)免許を取得。
昭和30年5月	一般小型貨物自動車運送事業免許を取得。
昭和31年6月	一般区域貨物自動車運送事業(限定)免許を取得。
昭和34年10月	東京都中央区に本社社屋を建設(地上4階、地下1階建)。
昭和35年5月	一般区域貨物自動車運送事業免許を取得。
昭和36年1月	田端営業所を開設。
昭和37年11月	中央運輸(株)の損害保険代理業務部門を分離し、全日本商事(株)(現株)グッドウィル)として、資本金10,000千円で設立し、保険代理店及び自動車部品販売業を開始。
昭和38年11月	藤沢営業所を開設。
昭和40年12月	東京23区および藤沢市の事業区域拡張免許を取得。
昭和43年4月	大阪営業所を開設。
昭和43年10月	一般路線貨物自動車運送事業免許(東京～前橋間117km)を取得。 前橋営業所を開設。
昭和47年9月	足立営業所を開設。
昭和50年1月	草加事業所(現草加営業所)を開設。
昭和52年4月	草加事業所(現草加営業所)において保冷医薬品の共同配送を開始。
昭和53年6月	柏事業所を開設。
昭和54年7月	足立営業所において一般医薬品の共同配送を開始。
昭和54年11月	一般区域貨物自動車運送事業による積合せ免許を取得。
昭和57年4月	一般区域貨物自動車運送事業の区域拡張により、千葉県・茨城県・群馬県を営業区域とする。
昭和58年10月	一般路線貨物自動車運送事業の路線延長認可(東京～仙台間354.9km)。 仙台営業所を開設し、宮城県一円の書籍配送を開始。
昭和60年6月	越谷営業所を開設し、医薬品配送基地として、医薬品共同配送の拡大を図る。
昭和62年2月	一般路線貨物自動車運送事業の路線延長認可(東京～大阪間561.5km)。
平成元年7月	野田営業所を開設。
平成5年11月	全日本商事(株)(現株)グッドウィル)を100%子会社とし、損害保険代理店業、自動車の修理及び部品の販売業を開始。
平成6年10月	倉庫業認可に伴い、越谷営業所において倉庫業を開始。 中央運輸(株)(本社仙台市)及び中央運輸(株)(本社郡山市)を吸収合併し、六丁の目営業所(現仙台営業所)及び日和田営業所(現郡山営業所)を開設。 一般医薬品、保冷医薬品の共同配送の静岡県ルートを開始。
平成8年3月	加須営業所を開設。
平成8年4月	千葉県において医薬品問屋物流を開始。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を公開する。
平成9年4月	全日本商事(株)の社名を(株)グッドウィルに変更。
平成11年10月	越谷配送センターの建物改修と同時に、草加営業所の保冷品部門を越谷営業所に統合する。
平成13年3月	谷塚倉庫を新設。
平成13年10月	本社及び越谷営業所において「IS09002」94年版の認証を取得。
平成13年11月	仙台第二営業所(仙台物流センター)を開設。
平成14年11月	本社及び越谷営業所において「IS09002」94年版から「IS09001」2000年版への移行の承認を受ける。
平成16年8月	持分法適用関連会社P・J・Dネットワーク(株)を設立。
平成17年7月	(株)グッドウィルは解散決議により、清算手続を開始。
平成17年11月	全営業所において「グリーン経営」の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、中央運輸㈱(当社)、子会社1社及び関連会社1社で構成され、貨物自動車運送事業、倉庫事業及びその他事業を営んでおり、逐次、経営を多角化し、総合物流サービス業を目指しております。

なお、事業部門の概要を区分ごとに示しますと、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業

自社のトラックを使用して貨物を運送する業務であり、関東一円、東北の一部及び関西地区の一部を中心に、主に医薬品メーカーの荷主を対象として中長距離貸切輸送、共同輸送等を行っております。

貨物運送取扱事業

他の運送事業者の行う運送を利用し、運送サービスを提供する業務であり、協力会社のトラックを利用した中長距離輸送を行っております。

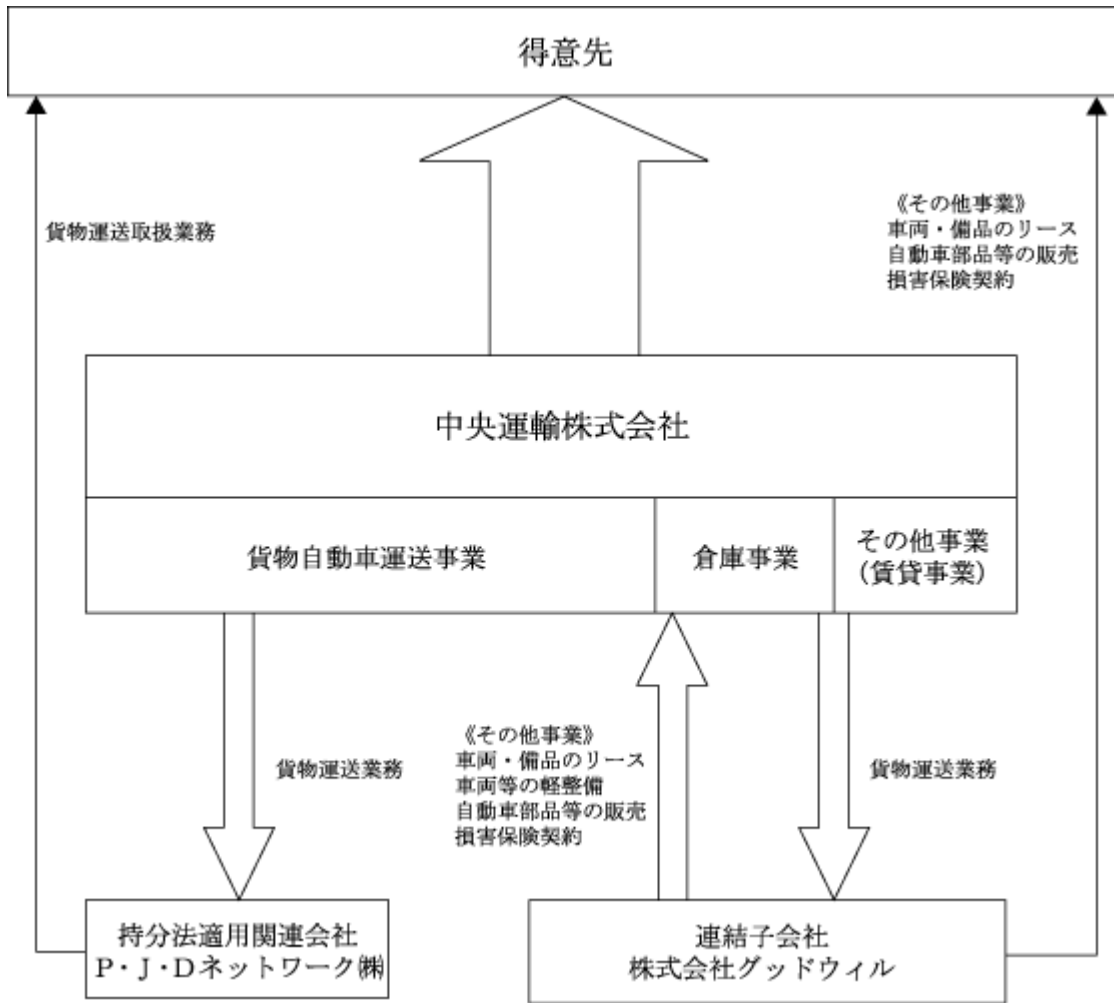
(2) 倉庫事業

一般倉庫を利用して、寄託を受けた貨物を倉庫において保管し、あわせて入出庫管理、在庫管理、入出庫等の荷役を行っております。

(3) その他事業

当社の倉庫スペースを荷主の需要に応じて賃貸しております。なお、車両・備品のリース、自動車部品等の販売、車両の整備及び損害保険代理店業を営んでおりました㈱グッドウィルは、平成17年7月に解散決議を行い、清算手続中であります。

当社グループの事業内容と当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。



(注)㈱グッドウィルは、平成17年7月29日開催の臨時株主総会において解散を決議し、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱グッドウィル (注) 1	東京都中央区	10,000	貨物自動車運 送事業、その 他事業	100 ()	役員の兼任等(注) 2 資金援助 資金の貸付 145,000千円 営業上の取引 貨物運送業務 車両の整備 車両・備品の リース等 設備の賃貸借 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) P・J・Dネットワーク㈱	東京都中央区	10,000	インターネッ ト事業、貨物 自動車運送事 業、その他事 業	25 ()	役員の兼任等(注) 3 営業上の取引 貨物運送業務

(注) 1 平成17年7月29日の臨時株主総会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。

2 平成14年12月20日付で当社代表取締役社長が当該子会社の取締役役に就任しております。

3 当社代表取締役社長が当該関連会社の取締役役に就任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業及び倉庫事業	294 (36)
その他事業	1
合計	295 (36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 貨物自動車運送事業及び倉庫事業の従業員数については、業務の性質上、区分することが困難であるため、合算して記載しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 5 当連結会計年度において、早期退職制度により従業員39名及び子会社の解散に伴い従業員8名が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
294 (36)	42.9	11.8	4,070,258

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 5 当事業年度において、早期退職制度により従業員39名が減少しております。

(3) 労働組合の状況

名称	結成年月日	組合員数	上部団体	労使関係
中央運輸労働組合 1)	昭和44年4月1日	82人	全国交通運輸労働組合 総連合関東地方総支部	組合結成以来労使関係は円満 に推移しており特記すべき事 項はありません。
中央運輸労働組合 2)	昭和47年4月1日	16	全日本運輸産業労働 組合宮城県連合会	
中央運輸統合分会 3)	平成8年4月28日	120	全日本建設交運一般 労働組合関東支部	

- (注) 結成の契機については、次のとおりであります。
 1) 従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。
 2) 従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成され、中央運輸(株)(本社仙台市)との合併により引継いだものであります。
 3) 従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。

第2 【事業の状況】

当社グループの消費税に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復を見せました。

また、当運送業界におきましては、景気は回復途上にあるものの、引き続き荷主の物流コスト削減、規制緩和による企業間競争激化の傾向に大きな変化はなく、原油価格高騰の影響もあって、業績が好転する兆しは見られませんでした。

このような経営環境の中であって、当社グループの主力輸送品のうち、医薬品につきましては、全般的な消費低迷基調の中で、医薬品業界内における再編の動きや、事業の再構築による輸送経路の見直し、また、書籍につきましては、生活様式の多様化による出版不況の中、出版物の売上也減少傾向をたどるなど、外部環境は相変わらず厳しく、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕による売上拡充に努めてまいりましたが、新規業務立上げに伴う一時的な経費増加や、運送委託等外注費の圧縮が計画どおり進まなかったことなどにより、営業利益面では厳しい結果となりました。

こうした状況のもとで、当社グループでは事業再構築の一環として、営業所の移転や統廃合、保有資産の見直し等を積極的に推し進めてまいりました。その中で、田端営業所土地等の譲渡にあたり発生した譲渡益等406百万円を特別利益として、前橋営業所閉鎖と東北地区不採算便廃止により発生した固定資産除却損等32百万円、及び早期退職関連費用141百万円をそれぞれ特別損失として計上いたしました。また、子会社の保有する賃貸用不動産のうち、当期新たに発生した遊休資産で市場価格が著しく下落している物件について減損処理を行い、減損損失13百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は5,313百万円（前年同期比3.5%増）となり、経常利益は5百万円（前年同期比48.8%減）、当期純利益は65百万円（前年同期当期純損失260百万円）となりました。

各事業部門の業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当事業におきましては、医薬品店舗配送取引の解消による影響もありましたが、新規顧客の獲得や既存荷主との取引深耕による売上拡充等もあり、当連結会計年度の営業収益は4,370百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

倉庫事業

当事業におきましては、当期新たに増設した保冷庫が本格稼動したこと、及び顧客物流センター内業務受託が拡充したこと等により、当連結会計年度の営業収益は515百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

その他事業

当事業におきましては、車両整備事業の廃止による営業規模縮小に伴い車両整備、車両部品等の売上は減少しましたが、新規顧客の配送センター業務一括受注等により、当連結会計年度の営業収益は427百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは144百万円（前年同期260百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは474百万円（前年同期217百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは674百万円（前年同期347百万円）となった結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は231百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度においては144百万円（前年同期比115百万円の減少）となりました。これは主に、経常利益5百万円と減価償却費214百万円による資金の増加、及び退職給付引当金の減少60百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、当連結会計年度においては474百万円（前年同期比256百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入517百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度においては674百万円（前年同期比326百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（純額）517百万円及び自己株式の取得134百万円があったことによるものです。

2 【輸送及び営業の状況】

(1) 輸送実績

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
年度末実在車両数(台)	208	95.9
輸送トン数(トン)	166,659	91.8
総走行キロ(km)	8,824,794	79.0

(注) 年度末実在車両数には、リース契約により賃借している車両を含んでおります。

(2) 営業実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(千円)	4,370,423	100.9
倉庫事業(千円)	515,456	110.4
その他事業(千円)	427,204	126.8
合計	5,313,084	103.5

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

現在、ゆるやかな景気回復基調にあるものの、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと予想されます。また、国内貨物輸送量の減少傾向が続く中で、価格競争の激化や環境保全問題への対応など、早急に対処すべき問題に直面し、当社グループを取り巻く環境は、引続き厳しい状況にあると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

貨物自動車運送業界を取り巻く環境は、規制緩和に伴う業界内での競争激化、また原油価格の高騰や環境規制に係るコストの増加など、当社グループの企業収益の悪化につながるような諸問題が山積しております。

当社グループといたしましては、このような状況に備えるため、「品質第一、無事故第一、誠意第一」を重点施策として掲げ、「顧客満足度」と「質の高いサービス」の提供を行っていくことが当面の課題であると考えております。

(3) 対応及び取組み状況について

当社グループは「医薬品輸送のパイオニア」として、物流全般にわたるサービス品質の更なる向上を実現するため、以下の課題に全社一丸となって積極的に取り組んであるところであります。

品質管理体制の強化を図るべく、これまでの品質の維持管理に努めてまいりましたISO9001の更なるステップアップを目指すため、全営業所への水平展開を進める。

物流サービスを提供する上で必要不可欠な情報技術（IT）の向上に努め、現在稼働中のネットワークシステムを再構築して、経費構造の抜本的な見直しを図り、収益確保の体質強化を図る。

越谷、加須、仙台の各物流センターの拠点整備を行い、関連会社P・J・Dネットワーク㈱の機能を活用して業者間の連携を深め、更なる物流の効率化を図りつつ、荷主顧客に対し業務効率アップに向けての提案営業の強化を図る。

環境問題への対応が企業経営の重要課題であると認識し、このたび環境に配慮した経営「グリーン経営」の認証を全営業所にて取得、今後は社内の環境管理体制を整備して「継続的な改善と汚染の防止」を目標に掲げ、最新適合車への計画的な代替、エコドライブの徹底や予防整備の実践などを推進しつつ、環境保全活動を社会的責任としてとらえ、積極的に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制について

当社グループが属する貨物自動車運送事業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

当社グループでは、これらの法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、今後も法律改正や規制緩和の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)環境保全への対応について

「自動車N o x ・ P M法」（改正N o x法）の施行に伴い、平成15年10月から車種規制が始まり、特定区域内において国の排出基準に適合しない車両の使用が認められなくなっているため、対象車両については順次適合車両への代替を進めて行く必要があり、投資に係るコストの増加は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)その他の外部要因について

当社は年間約3,000キロリットルの軽油を使用しており、原油価格高騰による軽油価格の上昇は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、軽油価格は今後も高値圏で推移することが予想され、この軽油価格の上昇リスクをヘッジする目的で、当社では平成15年10月より原油スワップ取引を導入しておりますが、社内規程で取引数量を定めているため、100%ヘッジしている状況ではなく、軽油価格の上昇は、リスク要因として完全に排除できてはおりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ、現金及び預金の減少56百万円、田端営業所土地等の譲渡及び前橋営業所閉鎖などによる有形固定資産の減少354百万円により、総資産は7,054百万円と前年度末比518百万円の減少（前年度末6.8%減）となりました。また、主として長期借入金の減少に伴い、負債は4,562百万円と前年度末比425百万円の減少（前年度末8.5%減）となりました。

株主資本は田端営業所土地等の譲渡益406百万円があったものの、自己株式の取得134百万円、配当金の支払い22百万円、前橋営業所閉鎖による固定資産除却損等32百万円、早期退職関連費用141百万円などにより、2,492百万円と前年度末比92百万円の減少（前年度末比3.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は35.3%と前年度末比1.2ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、倉庫部門や賃貸部門に新たな事業展開を図り、顧客の物流センター内事業受託の拡充や新規顧客の配送センター業務を一括受注したことにより増収となり、営業収益は5,313百万円と前年同期比178百万円の増加（前年同期比3.5%増）となりました。

経常利益は、配車効率の見直しがやや不十分だったこと、及び自社開発による社内システム稼働開始遅れにより外注費が圧縮できなかったことなどにより、5百万円と前年同期比5百万円の減少（前年同期比48.8%）となりました。

また、経営の合理化実施に係る営業所閉鎖固定資産除却損等32百万円、早期退職関連費用141百万円に加え、子会社の保有する賃貸用不動産で発生した減損損失13百万円を特別損失として計上いたしましたが、営業所統廃合に係る固定資産売却益406百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は65百万円と前年同期比325百万円の増加（前年同期当期純損失260百万円）となりました。

なお、事業部門別の営業収益の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

当社グループの消費税に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存荷主に対する高度な物流サービスの提供を目的として、91百万円の設備投資を実施いたしました。その主たるものは、倉庫内保冷設備新設のための設備投資37百万円であります。

また、当連結会計年度において田端営業所用地の譲渡を行っており、その売却額は603百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、当社における以下の設備であります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区) (注)2	全社管理	事務所	25,399	1,639	330,268 (240)	1,584	358,891	17
越谷営業所 (埼玉県越谷市) (注)3	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	648,440	9,603	420,998 (6,075)	8,815	1,087,858	59
加須営業所 (埼玉県加須市) (注)3	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	313,360	863	554,521 (13,019)	2,211	870,956	11
	その他事業	倉庫(賃貸)	313,787		()		313,787	
野田営業所 (千葉県野田市) (注)3	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	101,705	629	991,506 (12,030)	4,516	1,098,357	29
	その他事業	倉庫(賃貸)	361,913		()		361,913	
仙台第二営業所 (宮城県黒川郡) (注)3	貨物自動車 運送事業及 び倉庫事業	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫	177,021	8,544	216,044 (10,000)	802	402,412	24

(注) 1 帳簿価額のその他は、器具備品であります。

2 従業員数には、役員6名は含んでおりません。

3 貨物自動車運送事業及び倉庫事業の帳簿価額については、業務の性質上、区分することが困難であるため、合算して記載しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車両	92	5	174,458	362,302

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(仮称) さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	貨物自動車 運送事業 及び倉庫	貨物自動車 運送用設備 及び倉庫 (物流セン ター)	1,900,000		自己資金 及び借入金	平成18年9月	平成19年9月	保管 スペース 13,000㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,351,920	3,351,920	ジャスダック証券 取引所	
計	3,351,920	3,351,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月20日	304,720	3,351,920		351,500		572,030

(注) 株式分割(1株に対し1.1株)

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	16	2		299	325	
所有株式数(単元)		54	21	201	86		2,954	3,316	35,920
所有株式数の割合(%)		1.63	0.63	6.06	2.59		89.09	100	

(注) 1 自己株式935,188株については、935,000株は「個人その他」に935単元を含めて記載し、188株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤澤忠道	世田谷区奥沢8-30-7	528	15.75
赤澤利恵子	豊島区长崎6-13-2	363	10.84
鎌田正彦	大田区山王4-3-7	116	3.46
赤澤隆彦	さいたま市北区日進町3-837-3	93	2.79
赤澤昌義	台東区三筋1-4-1-204	88	2.64
中央運輸従業員持株会	中央区日本橋大伝馬町10-2	86	2.56
赤澤ゆかり	豊島区长崎6-13-2	75	2.26
カレベゾーテソヒエテアノニム	SUITE206VICTORIAHOUSESTATEHOUSE AVENUEVICTORIASEYHELLES	75	2.23
武田薬品工業(株)	大阪市中央区修道町4-1-1	39	1.18
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町3-1-8	39	1.18
計		1,506	44.93

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった赤澤敏郎は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 上記のほか、自己株式が935千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,381,000	2,381	
単元未満株式	普通株式 35,920		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,351,920		
総株主の議決権		2,381	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式188株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
中央運輸株	東京都中央区日本橋 大伝馬町10-2	935,000		935,000	27.89
計		935,000		935,000	27.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年12月16日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月28日決議)	450,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	392,000	130,928,000
残存決議株式の数及び価額の総額	58,000	19,072,000
未行使割合(%)	12.8	12.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月22日決議)	100,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	87,000	36,975,000
残存決議株式の数及び価額の総額	13,000	13,025,000
未行使割合(%)	13.0	26.1

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年12月16日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,001,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への最大の義務責任は経営を長期に亘り、健全かつ安定的に展開させ、株主に適正な配当を安定的に継続して行うことと認識しており、このことを基本に経営に進めてまいりました。

当期におきましては、1株当たり8円の配当を実施いたしました。この結果、当期は株主資本配当率0.8%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	275	259	260	261	483
最低(円)	211	210	160	181	230

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	420	401	480	483	465
最低(円)	333	331	360	381	385	435

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤澤 隆彦	昭和33年3月8日生	昭和55年4月 昭和58年4月 平成8年12月 平成9年7月 平成10年12月 平成14年10月	大阪合同通運(株)入社 当社入社 当社取締役大阪営業所長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業担当 当社代表取締役社長(現任)	93
専務取締役	社長補佐	松村 誠一	昭和20年1月9日生	昭和42年4月 平成7年3月 平成8年12月 平成10年12月 平成11年10月 平成14年1月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 当社出向総務部長 当社入社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長(管理部 ・関連会社管掌) 当社専務取締役(現任)	13
常務取締役	医薬営業部・ 物流営業部管掌	山田 茂	昭和19年11月24日生	昭和38年4月 平成9年1月 平成10年12月 平成14年10月	日本運輸倉庫(株)入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役(現任)	10
取締役	東北営業部長	都築 俊雄	昭和17年2月20日生	昭和39年4月 昭和43年6月 昭和56年6月 平成8年12月 平成14年10月	東京いすゞ自動車(株)入社 三陸貨物自動車(株)入社 中央運輸(株)(本社仙台市)入社 当社取締役仙台支店長 当社取締役東北営業部長(現任)	4
取締役	医薬営業部長	赤澤 善博	昭和40年10月13日生	平成5年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成16年12月	全日本商事(株)(現(株)グッドウィ ル)入社 当社入社営業開発部長 当社医薬営業部長兼越谷営業所長 当社取締役医薬営業部長兼東北営 業部副部長(現任)	11
取締役		絹村 信孝	昭和25年4月21日生	昭和49年4月 平成11年1月 平成12年4月 平成15年5月 平成16年8月 平成17年12月	日興証券(株)入社 日興証券投資信託委託(株)入社 日興アセットマネジメント(株)入社 日本ドレーク・ビーム・モリン(株) 入社 (株)NMPスペシャリスト入社 専務取締役 当社入社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		浅倉 廣光	昭和16年12月12日生	昭和32年3月 平成14年12月	塩野義製薬(株)入社 当社監査役(現任)	1
監査役 (常勤)		喜多 智治	昭和18年11月24日生	昭和50年5月 平成7年3月 平成13年1月 平成16年12月	当社入社 当社業務部長 (株)グッドウィル取締役 当社監査役(現任)	7
計						139

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めて行くことがコーポレート・ガバナンスの基本的な目標であるとの認識に立ち、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことが経営上の重要課題であると考えております。また、経営責任を明確にする観点から、取締役の任期についてもすでに1年としております。今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが効果的に機能するよう諸制度を整備し、経営の透明性と健全性の確保が行えるような態勢を整えてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役4名で構成されており、経営方針及びその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行についての監督を行っております。

監査役（2名、うち1名は社外監査役）は、取締役会並びに重要な経営会議に出席して意見を述べるとともに、内部監査担当と連携し業務全般、財産の状況の調査を通じて、会社の運営状況についての監査を行っております。

また、専門的見地から、法律事務所、税務事務所より随時提言を頂いております。

内部管理体制の整備・運用状況

社長直轄の組織として監査室（2名で構成）を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査及び会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告しております。

また、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は堤佳史、中川幸三の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補2名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的な関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、1名の社外監査役との間に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

各経営上の課題を討議する場としての、定時取締役会、常務会及び社長以下取締役が出席する営業会議を毎月実施し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図っております。

(3)役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、全て社内取締役に対するものであり、その内訳は社内取締役への報酬額37百万円、使用人兼務役員の使用人給与相当額6百万円となっております。

また、当社の監査役に対する報酬の内容は、社内監査役及び社外監査役に対するものであり、その内訳は社内監査役への報酬額2百万円、社外監査役への報酬額2百万円となっております。

(4)監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は11百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬等はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			288,042		231,821
2 受取手形及び営業未収金			562,643		592,896
3 未収還付法人税等					4,114
4 繰延税金資産			66,882		59,995
5 その他			53,369		60,862
6 貸倒引当金			699		776
流動資産合計			970,239	12.8	948,914
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	5,387,201		5,324,330	
減価償却累計額		2,878,509	2,508,691	2,967,275	2,357,055
2 車両運搬具	2	1,006,306		938,259	
減価償却累計額		935,864	70,441	877,125	61,134
3 土地	1		3,584,131		3,393,252
4 その他		206,767		184,559	
減価償却累計額		163,121	43,645	143,153	41,405
有形固定資産合計			6,206,910	82.0	5,852,847
(2) 無形固定資産			22,874	0.3	9,474
(3) 投資その他の資産					
1 賃貸用不動産	1	227,535		215,296	
減価償却累計額		70,781	156,753	73,619	141,676
2 繰延税金資産			103,264		
3 その他	3		113,315		101,970
投資その他の資産合計			373,333	4.9	243,647
固定資産合計			6,603,119	87.2	6,105,969
資産合計			7,573,358	100.0	7,054,884

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	272,532		320,909	
2	1	1,552,685		1,226,784	
3		29,792			
4		98,282		77,254	
5		118,836			
6		182,745		378,339	
		流動負債合計	29.8	2,003,287	28.4
固定負債					
1	1	700,000		700,000	
2	1	1,431,285		1,239,501	
3				45,131	
4		386,970		326,347	
5		47,676		56,176	
6		166,915		191,647	
		固定負債合計	36.1	2,558,804	36.3
		負債合計	65.9	4,562,091	64.7
(資本の部)					
資本金					
		351,500	4.6	351,500	5.0
資本剰余金					
		572,030	7.6	572,030	8.1
利益剰余金					
		1,773,109	23.4	1,815,905	25.7
その他有価証券評価差額金					
		2,713	0.0	1,340	0.0
自己株式					
	4	113,717	1.5	247,983	3.5
		資本合計	34.1	2,492,792	35.3
		負債・資本合計	100.0	7,054,884	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			5,134,438	100.0		5,313,084	100.0
営業原価			4,745,082	92.4		4,954,769	93.3
営業総利益			389,356	7.6		358,314	6.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		52,614				50,807	
2 給与手当		84,473				92,531	
3 賞与		7,715				7,852	
4 賞与引当金繰入額		6,355				5,674	
5 退職給付引当金繰入額		3,090				2,880	
6 福利厚生費		24,482				24,066	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		8,799				8,799	
8 減価償却費		2,966				2,979	
9 情報処理費		38,832				33,215	
10 その他		92,763	322,093	6.3	99,637	328,444	6.1
営業利益			67,262	1.3		29,870	0.6
営業外収益							
1 受取利息		711				500	
2 受取配当金		502				345	
3 受取手数料		1,386				1,282	
4 受取家賃		15,901				23,923	
5 投資有価証券売却益		1,840				6,465	
6 車両売却益		427				3,217	
7 その他		6,099	26,869	0.5	5,821	41,556	0.8
営業外費用							
1 支払利息		73,076				58,997	
2 その他		10,703	83,780	1.6	7,129	66,126	1.3
経常利益			10,350	0.2		5,300	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				406,593		
2 その他					3,410	410,003	7.7
特別損失							
1 建物及び構築物売却損					1,325		
2 営業所閉鎖固定資産 除却損等	2				32,883		
3 早期退職関連費用	3				141,741		
4 営業所移転固定資産 除却損等	4	57,070					
5 土地売却損		202,186			810		
6 減損損失	5	17,390	276,647	5.4	13,547	190,308	3.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			266,296	5.2		224,995	4.2
法人税、住民税及び 事業税		28,652			3,694		
法人税等調整額		34,703	6,050	0.1	155,965	159,659	3.0
当期純利益 又は当期純損失()			260,245	5.1		65,335	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			572,030		572,030
資本剰余金期末残高			572,030		572,030
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			2,060,116		1,773,109
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				65,335	65,335
利益剰余金減少高					
1 配当金		26,761		22,539	
2 当期純損失		260,245	287,007		22,539
利益剰余金期末残高			1,773,109		1,815,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		266,296	224,995
減価償却費		235,581	214,561
減損損失		17,390	13,547
建物及び構築物除却損		53,629	23,433
賞与引当金の増減額(減少:)		15,257	21,028
退職給付引当金の増減額(減少:)		9,587	60,622
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,358	8,499
受取利息及び受取配当金		1,214	845
支払利息		73,076	58,997
投資有価証券売却益		1,840	6,465
固定資産売却益			406,593
土地売却損		202,186	810
売上債権の増減額(増加:)		21,691	30,253
仕入債務の増減額(減少:)		1,079	48,376
未払金の増減額(減少:)			177,892
未払消費税の増減額(減少:)		4,071	16,018
その他		9,101	13,405
小計		331,128	242,692
利息及び配当金の受取額		1,214	845
利息の支払額		72,998	59,068
法人税還付による収入		668	
法人税等の支払額			40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		260,013	144,469
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		44,907	66,012
有形固定資産の売却による収入		138,796	517,782
定期預金の預入による支出		2,632	2,500
定期預金の払戻による収入		4,896	3,500
投資有価証券の売却による収入		11,400	20,250
土地等売却代金手付金の受取による収入		111,858	
その他		1,649	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,761	474,659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		700,000	300,000
短期借入金の返済による支出		610,000	450,000
長期借入れによる収入		400,000	400,000
長期借入金の返済による支出		699,052	767,685
配当金の支払額		26,642	22,398
自己株式取得による支出		112,167	134,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,862	674,350
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		129,911	55,221
現金及び現金同等物の期首残高		157,130	287,042
現金及び現金同等物の期末残高		287,042	231,821

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社 (株)グッドウィル)を連結しております。	すべての子会社(1社 (株)グッドウィル)を連結しております。 なお、(株)グッドウィルは、平成17年7月29日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数及び名称 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項	1社(P・J・Dネットワーク(株)) 会社設立により新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、持分法の適用は、仮決算に基づく連結決算日現在の財務諸表により行っております。	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸用不動産	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 最終仕入原価法によっております。 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 車両運搬具 4年	同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、その発生年度における平均残存勤務期間(11年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 親会社では、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定 購入取引 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 主として社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) 消費税の会計処理	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、特別損失として投資不動産に係る減損損失を17,390千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、当該資産に係る減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき投資不動産勘定の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は493千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金の増減額」は2,868千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																												
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,897,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,835,066</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">124,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,857,154</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対応する債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,382,685</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,431,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,214,197</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額	建物及び構築物	1,897,855千円	土地	2,835,066	賃貸用不動産	124,232	計	4,857,154	対応する債務	金額	営業未払金	227千円	短期借入金	1,382,685	社債	400,000	長期借入金	1,431,285	計	3,214,197	<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,817,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,835,066</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">53,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,705,459</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対応する債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046,784</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,169,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,616,573</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額	建物及び構築物	1,817,379千円	土地	2,835,066	賃貸用不動産	53,013	計	4,705,459	対応する債務	金額	営業未払金	288千円	短期借入金	1,046,784	社債	400,000	長期借入金	1,169,501	計	2,616,573
担保に供している資産	金額																																												
建物及び構築物	1,897,855千円																																												
土地	2,835,066																																												
賃貸用不動産	124,232																																												
計	4,857,154																																												
対応する債務	金額																																												
営業未払金	227千円																																												
短期借入金	1,382,685																																												
社債	400,000																																												
長期借入金	1,431,285																																												
計	3,214,197																																												
担保に供している資産	金額																																												
建物及び構築物	1,817,379千円																																												
土地	2,835,066																																												
賃貸用不動産	53,013																																												
計	4,705,459																																												
対応する債務	金額																																												
営業未払金	288千円																																												
短期借入金	1,046,784																																												
社債	400,000																																												
長期借入金	1,169,501																																												
計	2,616,573																																												
<p>2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,155 千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,313 千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">534,517 株</td> </tr> </table> <p>5 債務保証 連結子会社(株)グッドウィルは、次の会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)百禄</td> <td style="text-align: right;">6,348 千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)百禄は有限会社より株式会社へ組織変更しております。</p>	車両運搬具	6,155 千円		2,313 千円	普通株式	534,517 株	(株)百禄	6,348 千円	<p>2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,288 千円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,355 千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">935,188 株</td> </tr> </table> <p>5 債務保証 連結子会社(株)グッドウィルは、次の会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)百禄</td> <td style="text-align: right;">4,356 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	9,288 千円		2,355 千円	普通株式	935,188 株	(株)百禄	4,356 千円																												
車両運搬具	6,155 千円																																												
	2,313 千円																																												
普通株式	534,517 株																																												
(株)百禄	6,348 千円																																												
車両運搬具	9,288 千円																																												
	2,355 千円																																												
普通株式	935,188 株																																												
(株)百禄	4,356 千円																																												
<p>6</p>	<p>6 コミットメントライン契約 親会社は、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当該契約における極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	400,000 千円	借入実行残高	350,000	差引額	50,000 千円																																						
極度額	400,000 千円																																												
借入実行残高	350,000																																												
差引額	50,000 千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1	1 固定資産売却益 内訳は以下のとおりです。 土地 399,317 千円 借地権 7,276 合計 <u>406,593</u> 千円
2	2 営業所閉鎖固定資産除却損等 内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物除却損 23,433 千円 建物解体費用 9,000 その他 450 合計 <u>32,883</u> 千円
3	3 早期退職関連費用の内訳 内訳は以下のとおりです。 割増退職金 122,541 千円 再就職支援費用 19,200 合計 <u>141,741</u> 千円
4 営業所移転固定資産除却損等 内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物除却損 53,629 千円 その他 3,441 合計 <u>57,070</u> 千円	4

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。			5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
賃貸用不動産	マンション及び土地付マンション	千葉県鴨川市 新潟県南魚沼郡湯沢町	賃貸用不動産	土地付マンション	福島県耶麻郡猪苗代町
<p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、主たる事業に供する目的で保有する固定資産は当社グループ内の物流拠点を中心とした運送ネットワーク単位、投資目的で保有する固定資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの保有する固定資産の収益性の見直しを行ったところ、賃貸用不動産のうち、遊休資産で市場価格が著しく下落している資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,390千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各物件については、重要性が乏しいため、入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額により評価しております。</p>			<p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、主たる事業に供する目的で保有する固定資産は当社グループ内の物流拠点を中心とした運送ネットワーク単位、投資目的で保有する固定資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの保有する固定資産の収益性の見直しを行ったところ、賃貸用不動産のうち、当連結会計年度に新に発生した遊休資産で市場価格が著しく下落している資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,547千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各物件については、重要性が乏しいため、入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額により評価しております。</p>		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">期末残高</th></tr></thead><tbody><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">288,042 千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>287,042 千円</u></td></tr></tbody></table>		期末残高	現金及び預金勘定	288,042 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	現金及び現金同等物	<u>287,042 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">期末残高</th></tr></thead><tbody><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">231,821 千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>231,821 千円</u></td></tr></tbody></table>		期末残高	現金及び預金勘定	231,821 千円	現金及び現金同等物	<u>231,821 千円</u>
	期末残高														
現金及び預金勘定	288,042 千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000														
現金及び現金同等物	<u>287,042 千円</u>														
	期末残高														
現金及び預金勘定	231,821 千円														
現金及び現金同等物	<u>231,821 千円</u>														
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、22,464千円でありませ</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において有形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、40,892千円でありませ</p>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)		建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	22,910	862,995	52,451	938,357	取得価額 相当額	4,950	862,875	9,869	877,694
減価償却 累計額 相当額	19,216	354,491	45,003	418,710	減価償却 累計額 相当額	4,042	490,471	7,412	501,925
期末残高 相当額	3,693	508,503	7,448	519,646	期末残高 相当額	907	372,403	2,457	375,768
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
				178,237千円					164,651千円
				349,625					221,366
				<u>527,862</u>					<u>386,018</u>
3) 当期の支払リース料等					3) 当期の支払リース料等				
				202,673千円					191,886千円
				192,206					180,828
				12,830					9,542
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				
(2) 貸手側					(2) 貸手側				
1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末残高					1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末残高				
	建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)		建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額	1,127,259	57,566	9,459	1,194,285	取得価額	1,127,259	54,466	5,761	1,187,487
減価償却 累計額	761,801	17,221	6,658	785,681	減価償却 累計額	791,044	26,668	4,706	822,419
期末残高	365,458	40,344	2,800	408,604	期末残高	336,215	27,798	1,054	365,068
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
				120,932千円					140,772千円
				445,290					339,578
				<u>566,222</u>					<u>480,351</u>
3) 当期の受取リース料等					3) 当期の受取リース料等				
				158,822千円					142,591千円
				47,153					42,621
				53,108					22,081
4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息 法によっております。					4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息 法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,843	19,318	5,475
債券			
その他			
小計	13,843	19,318	5,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,774	1,875	899
債券			
その他			
小計	2,774	1,875	899
合計	16,617	21,193	4,576

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,400	1,840	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,175
合計	6,175

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,212	5,472	2,260
債券			
その他			
小計	3,212	5,472	2,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,212	5,472	2,260

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,250	6,465	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,175
合計	6,175

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 取引の内容 親会社が利用しているデリバティブ取引は、商品関連では原油スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 商品関連のデリバティブ取引は市場価格変動リスクを回避するため、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用することとしており、いずれの取引も投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 商品関連では軽油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引を、金利関連では長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスクを、一定の範囲内でヘッジしております。 また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 原油スワップは市場価格の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 商品関連のデリバティブ取引は、取締役会で承認された社内規定に基づき、その管理及び実行は経理部で行っております。また、経理部長は常務会にて半期ごとに取引実績を報告することとしております。 金利関連のデリバティブ取引は、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部で行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年9月30日)

当社が利用している原油スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年9月30日)

当社が利用している原油スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社につきましては、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">380,748千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,221</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">386,970千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	380,748千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	6,221	<hr/>		退職給付引当金	386,970千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社につきましては、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">342,818千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用していましたが、平成17年7月29日に解散決議を行い、清算手続に入ったため、上記退職給付債務の計算には含めておりません。</p>	退職給付債務	342,818千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	16,471	<hr/>		退職給付引当金	326,347千円
退職給付債務	380,748千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	6,221																				
<hr/>																					
退職給付引当金	386,970千円																				
退職給付債務	342,818千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	16,471																				
<hr/>																					
退職給付引当金	326,347千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,928千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,679千円</td> </tr> </table>	勤務費用	27,928千円	利息費用	7,891	数理計算上の差異の費用処理額	2,859	<hr/>		退職給付費用	38,679千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,704千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,214千円</td> </tr> </table>	勤務費用	26,704千円	利息費用	7,417	数理計算上の差異の費用処理額	92	<hr/>		退職給付費用	34,214千円
勤務費用	27,928千円																				
利息費用	7,891																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,859																				
<hr/>																					
退職給付費用	38,679千円																				
勤務費用	26,704千円																				
利息費用	7,417																				
数理計算上の差異の費用処理額	92																				
<hr/>																					
退職給付費用	34,214千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">40,029千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,523千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,189千円</td></tr> <tr><td>流動小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">962千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,882千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金益金算入額</td><td style="text-align: right;">6,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">140,073千円</td></tr> <tr><td>損金計上役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,404千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,321千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,591千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,013千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,795千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,100千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,351千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,887千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	40,029千円	未払社会保険料否認	5,523千円	固定資産除却損	18,102千円	その他	4,189千円	流動小計	67,845千円	評価性引当額	962千円	流動合計	66,882千円	前受金益金算入額	6,834千円	退職給付引当金否認	140,073千円	損金計上役員退職慰労引当金	19,404千円	減損損失	7,321千円	税務上の繰越欠損金	93,787千円	その他	1,591千円	固定小計	269,013千円	評価性引当額	104,795千円	固定合計	164,217千円	繰延税金資産合計	231,100千円	土地圧縮積立金	59,351千円	其他有価証券評価差額金	1,862千円	繰延税金負債合計	61,213千円	繰延税金資産の純額	169,887千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,442千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,799千円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用否認</td><td style="text-align: right;">7,814千円</td></tr> <tr><td>営業所閉鎖固定資産除却損等否認</td><td style="text-align: right;">13,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,649千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,995千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金益金算入額</td><td style="text-align: right;">6,188千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">124,329千円</td></tr> <tr><td>損金計上役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,863千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,453千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160,526千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,922千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,351千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">138,787千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,864千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	31,442千円	未払社会保険料否認	3,799千円	再就職支援費用否認	7,814千円	営業所閉鎖固定資産除却損等否認	13,290千円	その他	3,649千円	流動合計	59,995千円	前受金益金算入額	6,188千円	退職給付引当金否認	124,329千円	損金計上役員退職慰労引当金	22,863千円	税務上の繰越欠損金	160,526千円	その他	544千円	固定小計	314,453千円	評価性引当額	160,526千円	固定合計	153,926千円	繰延税金資産合計	213,922千円	土地圧縮積立金	59,351千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	138,787千円	其他有価証券評価差額金	919千円	繰延税金負債合計	199,058千円	繰延税金資産の純額	14,864千円
賞与引当金否認	40,029千円																																																																																		
未払社会保険料否認	5,523千円																																																																																		
固定資産除却損	18,102千円																																																																																		
その他	4,189千円																																																																																		
流動小計	67,845千円																																																																																		
評価性引当額	962千円																																																																																		
流動合計	66,882千円																																																																																		
前受金益金算入額	6,834千円																																																																																		
退職給付引当金否認	140,073千円																																																																																		
損金計上役員退職慰労引当金	19,404千円																																																																																		
減損損失	7,321千円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	93,787千円																																																																																		
その他	1,591千円																																																																																		
固定小計	269,013千円																																																																																		
評価性引当額	104,795千円																																																																																		
固定合計	164,217千円																																																																																		
繰延税金資産合計	231,100千円																																																																																		
土地圧縮積立金	59,351千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	1,862千円																																																																																		
繰延税金負債合計	61,213千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	169,887千円																																																																																		
賞与引当金否認	31,442千円																																																																																		
未払社会保険料否認	3,799千円																																																																																		
再就職支援費用否認	7,814千円																																																																																		
営業所閉鎖固定資産除却損等否認	13,290千円																																																																																		
その他	3,649千円																																																																																		
流動合計	59,995千円																																																																																		
前受金益金算入額	6,188千円																																																																																		
退職給付引当金否認	124,329千円																																																																																		
損金計上役員退職慰労引当金	22,863千円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	160,526千円																																																																																		
その他	544千円																																																																																		
固定小計	314,453千円																																																																																		
評価性引当額	160,526千円																																																																																		
固定合計	153,926千円																																																																																		
繰延税金資産合計	213,922千円																																																																																		
土地圧縮積立金	59,351千円																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	138,787千円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	919千円																																																																																		
繰延税金負債合計	199,058千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	14,864千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増加	35.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">24.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算手続開始に伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額の増加	24.3%	連結子会社清算手続開始に伴う影響	1.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.0%																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																		
住民税均等割	1.5%																																																																																		
評価性引当額の増加	35.6%																																																																																		
その他	1.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																		
住民税均等割	1.6%																																																																																		
評価性引当額の増加	24.3%																																																																																		
連結子会社清算手続開始に伴う影響	1.9%																																																																																		
その他	1.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.0%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社はすべて物流関連事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社及び連結子会社は海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	赤澤忠道	東京都世田谷区		コンサルタント業務	被所有直接15.6%			ソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託	6,000		
	赤澤雄三	神奈川県鎌倉市		土地の賃借	なし		不動産賃借	土地の賃借	2,129	前払費用	250
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)エイ・エヌ・エス(注3)	東京都中央区	10,000	コンピュータソフトウェアの開発・販売	なし	なし	ソフトウェアの賃借	建物賃借	7,243		
								ソフトウェアの賃借等	31,198	未払金	2,636
								ソフトウェアの開発委託	575		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税を含めず、期末残高には含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 赤澤忠道とのソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。
- (2) (株)エイ・エヌ・エスとの建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、金額を決定しております。また、ソフトウェアの賃借等及びソフトウェアの開発委託取引については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

3 主要株主赤澤忠道の近親者が52%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	赤澤忠道	東京都世田谷区		コンサルタント業務	被所有直接22.1%			ソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託	6,000		
	赤澤雄三	神奈川県鎌倉市		土地の賃借	なし		不動産賃貸	土地の賃借	2,964	前払費用	250
										長期前払費用	975

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税を含めず、期末残高には含めております。

2 赤澤忠道とのソフトウェア開発等の業務コンサルティング委託における取引条件及び取引条件の決定方針等については、相互の交渉に基づいて、金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	917円73銭	1,031円47銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	86円92銭	25円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	260,245	65,335
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	260,245	65,335
期中平均株式数(千株)	2,994	2,575

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>親会社は、平成16年6月15日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成16年6月18日付け及び平成16年8月5日付けで、以下の固定資産の譲渡契約を締結いたしました。当該資産を平成16年10月5日に引渡しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 物流体制の再構築を行うため、拠点の統廃合を行う運びとなり、保有する固定資産を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 商号 (株)リクルートコスモス 所在地 東京都港区海岸3丁目9番15号</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 所在地 東京都北区田端新町3丁目17番5号 種類 土地 1,170.80㎡ 借地権 249.51㎡</p> <p>(4) 譲渡価額 603百万円</p>	<p>親会社は、平成17年9月22日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年10月18日に取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式 (3) 取得した株式の数 87,000株 (4) 取得価額の総額 36,975千円</p>
	<p>親会社は、平成17年10月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付けで、以下の固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産を平成17年11月25日に引渡しました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 当該固定資産は、賃貸用不動産として平成11年9月1日より賃貸しておりましたが、平成17年10月31日をもって賃貸借契約を解除されたことに伴い、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 商号 大豊不動産(株) 所在地 東京都中央区新川1丁目23番17号</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 所在地 東京都台東区浅草橋3丁目27番11号 種類 土地 128.85㎡</p> <p>(4) 譲渡価額 195百万円 (5) 譲渡益 126百万円(予定)</p>
	<p>親会社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、以下の固定資産について取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 物流センター建設のための用地であり、新規顧客の誘致による売上拡充を図るため。</p> <p>(2) 取得物件 所在地 埼玉県さいたま市岩槻区大字馬込4番 種類 土地 16,771.00㎡</p> <p>(3) 取得する相手先 個人の地権者</p> <p>(4) 契約日及び引渡日等 契約締結日 平成18年1月31日(予定) 物件引渡日 平成18年6月30日(予定)</p> <p>(5) 取得価額 456百万円(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央運輸(株)	第2回物上 担保付社債	平成13年 3月21日	300,000	300,000	年 1.67	あり	平成20年 3月21日
"	第3回物上 担保付社債	平成13年 8月20日	100,000	100,000	年 1.55	あり	平成20年 8月20日
"	第4回無担保社債	平成14年 9月17日	100,000	100,000	年 0.68	なし	平成19年 9月14日
"	第5回無担保社債	平成14年 9月24日	200,000	200,000	年 0.65	なし	平成19年 9月21日
計			700,000	700,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000	400,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	810,000	660,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	754,685	566,784	2.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,625,285	1,384,501	2.05	平成18年～平成23年
その他の有利子負債 (流動負債「その他」)				
リース債務(1年内)	2,231	1,887	1.2	平成17年～平成18年
割賦未払金(1年内)	17,773	27,425	1.2	平成17年～平成18年
(固定負債「その他」)				
リース債務(1年超)	1,887		1.2	
割賦未払金(1年超)	45,656	59,123	1.2	平成18年～平成22年
小計	3,051,507	2,699,721		
内部取引の消去	206,000	145,000		
合計	2,845,507	2,554,721		

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	610,166	376,397	156,338	83,800
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)				
リース債務(1年超)				
割賦未払金(1年超)	25,603	19,848	11,081	2,590

2 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		236,826		215,274		
2 受取手形		18,304		23,965		
3 営業未収金		538,241		563,551		
4 貯蔵品		1,213		1,871		
5 前払費用		27,525		38,102		
6 未収還付法人税等				4,149		
7 繰延税金資産		66,886		60,000		
8 その他		32,329		20,889		
9 貸倒引当金		633		778		
流動資産合計		920,694	12.2	927,026	13.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	4,990,583		4,940,317		
減価償却累計額		2,602,534	2,388,049	2,689,483	2,250,834	
2 構築物		396,618		384,012		
減価償却累計額		275,975	120,642	277,791	106,220	
3 車両運搬具	2	999,086		939,049		
減価償却累計額		928,967	70,118	876,798	62,250	
4 器具備品		168,651		182,054		
減価償却累計額		131,981	36,669	139,598	42,455	
5 土地	1		3,584,131		3,393,252	
有形固定資産合計			6,199,611	82.2	5,855,014	83.1
(2) 無形固定資産						
1 借地権			12,953			
2 その他			9,149		9,441	
無形固定資産合計			22,103	0.4	9,441	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			15,453		11,647	
2 関係会社株式			2,500		2,500	
3 出資金			11,310		11,310	
4 長期貸付金			4,000			
5 従業員長期貸付金					2,479	
6 関係会社長期貸付金			194,000			
7 破産債権・再生債権・ 更生債権等	3				145,000	
8 長期前払費用			3,228		2,927	
9 繰延税金資産			103,264			
10 賃貸用不動産	1	158,102		158,102		
減価償却累計額		33,689	124,412	34,825	123,276	
11 その他			47,015		63,055	
12 貸倒引当金			110,000		110,000	
投資その他の資産合計			395,184	5.2	252,196	3.6
固定資産合計			6,616,899	87.8	6,116,652	86.8
資産合計			7,537,593	100.0	7,043,678	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	275,661		324,037		
2	1	810,000		660,000		
3	1	742,685		566,784		
4		45,551		235,553		
5		68,833		75,311		
6		29,536				
7		27,487		11,794		
8		13,705		13,705		
9		21,341		31,874		
10		2,264		8,735		
11		96,228		77,254		
12		118,836				
		流動負債合計	2,252,131	29.9	2,005,050	28.5
固定負債						
1	1	700,000		700,000		
2	1	1,431,285		1,239,501		
3				45,131		
4		377,101		326,347		
5		47,676		56,176		
6		84,558		84,558		
7		82,037		107,029		
		固定負債合計	2,722,658	36.1	2,558,744	36.3
		負債合計	4,974,789	66.0	4,563,794	64.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		351,500	4.7	351,500	5.0
資本剰余金						
1 資本準備金			572,030	7.6	572,030	8.1
利益剰余金						
1 利益準備金			87,875		87,875	
2 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		86,766			86,474	
(2) 別途積立金		1,740,000	1,826,766		1,540,000	1,626,474
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			163,984		88,646	
利益剰余金合計			1,750,656	23.2	1,802,996	25.6
その他有価証券評価差額金	5		2,334	0.0	1,340	0.0
自己株式	6		113,717	1.5	247,983	3.5
資本合計			2,562,803	34.0	2,479,883	35.2
負債・資本合計			7,537,593	100.0	7,043,678	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			5,089,751	100.0	5,277,236	100.0	
営業原価			4,702,354	92.4	4,922,311	93.3	
営業総利益			387,397	7.6	354,924	6.7	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		46,650			43,196		
2 給与手当		75,009			85,660		
3 賞与		5,706			6,088		
4 賞与引当金繰入額		5,432			5,068		
5 退職給付引当金繰入額		2,990			2,880		
6 福利厚生費		23,129			22,702		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		8,799			8,799		
8 減価償却費		2,995			2,992		
9 印刷消耗品費		18,103			18,797		
10 情報処理費		38,753			33,215		
11 顧問料		21,570			22,611		
12 業務委託費		25,400			23,112		
13 その他		49,618	324,158	6.4	55,105	330,232	6.2
営業利益			63,238	1.2	24,692	0.5	
営業外収益							
1 受取利息	1	8,596			5,063		
2 受取配当金		502			345		
3 受取手数料		1,386			1,282		
4 受取家賃		15,231			22,603		
5 車両売却益		377			2,605		
6 投資有価証券売却益		1,840			3,034		
7 その他		5,903	33,837	0.7	5,302	40,237	0.7
営業外費用							
1 支払利息		62,257			48,198		
2 社債利息		10,818			10,798		
3 その他		8,502	81,579	1.6	4,828	63,825	1.2
経常利益			15,497	0.3	1,104	0.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	2				406,593		
2 その他					3,410	410,003	7.8
特別損失							
1 固定資産売却損	3				2,136		
2 営業所閉鎖 固定資産除却損等	4				32,883		
3 早期退職関連費用	5				141,741		
4 営業所移転 固定資産除却損等	6	54,829					
5 関係会社投資等損失	7	269,999	324,829	6.4		176,761	3.4
税引前当期純利益 又は税引前 当期純損失()			309,332	6.1		234,346	4.4
法人税、住民税及び 事業税		28,396			3,502		
法人税等調整額		34,704	6,308	0.1	155,964	159,467	3.0
当期純利益 又は当期純損失()			303,024	6.0		74,879	1.4
前期繰越利益			139,039			13,767	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			163,984			88,646	

営業原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費						
(1) 給与手当	1,253,948			1,220,603		
(2) 賞与	91,495			88,730		
(3) 賞与引当金繰入額	90,795			72,186		
(4) 退職給付引当金繰入額	35,268			30,774		
(5) 福利厚生費	214,781			211,598		
(6) その他の人件費	163,617	1,849,906	39.3	187,193	1,811,086	36.8
2 外注費						
(1) 連絡中継料	650,590			805,395		
(2) 備車費	1,097,570	1,748,160	37.2	1,152,524	1,957,920	39.8
3 経費						
(1) 運送取扱手数料	35,801			25,297		
(2) 燃料油脂費	201,715			208,556		
(3) 修繕費	111,573			103,336		
(4) 減価償却費	225,259			208,266		
(5) 保険料	36,947			38,850		
(6) 施設使用料	23,482			108,489		
(7) 租税公課	66,848			63,374		
(8) 道路等使用料	112,164			98,460		
(9) 車両リース料	184,898			179,840		
(10) その他	105,595	1,104,286	23.5	118,832	1,153,304	23.4
営業原価合計		4,702,354	100.0		4,922,311	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月17日)		当事業年度 (平成17年12月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			163,984		88,646
任意積立金取崩額					
1 土地圧縮積立金取崩額		291			
2 別途積立金取崩額		200,000	200,291	200,000	200,000
合計			36,306		288,646
利益処分額					
1 配当金		22,539		19,333	
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮 特別勘定積立金			22,539	202,213	221,546
次期繰越利益			13,767		67,100

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 貸借対照表上の土地圧縮積立金は、繰延税金負債控除後の金額で計上することとなり、前事業年度の土地圧縮積立金の取崩は税率変更に伴う繰延税金負債の減少を反映したものであります。なお、繰延税金負債は、貸借対照表上、繰延税金資産と相殺して表示しております。

3 当事業年度の固定資産圧縮特別勘定積立金の繰入額は、繰延税金負債を控除した金額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 及び賃貸用不動産...定率法。た だし、平成10年4 月1日以降に取 得した建物(附属 設備は除く)につ きましては定額 法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～38年 構築物 10～30年 車両運搬具 4年	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等の特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 翌期の賞与支給見込額のうち、当 期に帰属する額を計上してありま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計上 してあります。 数理計算上の差異は、その発生年 度における平均残存勤務期間(11 年)による定額法により、発生時 の翌期から費用計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	貨物運送業務の収益は、当社の各営業所において、荷主より貨物運送を受託した日を基準として計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定 購入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これにより税引前当期純利益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5超となりましたので、当期より区分掲記して表示しております。なお、前期における「業務委託費」は19,671千円であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	1,897,855千円	建物	1,817,379千円
土地	2,835,066	土地	2,835,066
賃貸用不動産	124,232	賃貸用不動産	53,013
計	4,857,154	計	4,705,459
対応する債務		対応する債務	
営業未払金	227千円	営業未払金	288千円
短期借入金	650,000	短期借入金	500,000
1年内返済予定長期借入金	732,685	1年内返済予定長期借入金	546,784
社債	400,000	社債	400,000
長期借入金	1,431,285	長期借入金	1,169,501
計	3,214,197	計	2,616,573
2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。		2 微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	
車両運搬具	6,155千円	車両運搬具	9,288千円
3		3 関係会社に対する債権 「破産債権・再生債権・更生債権等」は、関係会社に対する長期貸付金であります。	
4 会社が発行する株式の種類及び総数		4 会社が発行する株式の種類及び総数	
普通株式	13,000,000株	普通株式	13,000,000株
発行済株式の種類及び総数	普通株式 3,351,920株	発行済株式の種類及び総数	普通株式 3,351,920株
5 配当制限額 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		5 配当制限額 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	
	2,334千円		1,340千円
6 自己株式の数 普通株式 534,517株		6 自己株式の数 普通株式 935,188株	
7		7 コミットメントライン契約 当社は、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当該契約における極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。	
		極度額	400,000千円
		借入実行残高	350,000
		差引額	<u>50,000</u> 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 受取利息には関係会社への長期貸付金に対する受取利息8,540千円が含まれております。	1 受取利息には関係会社への長期貸付金に対する受取利息4,972千円が含まれております。
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 399,317千円 借地権 7,276 <hr/> 合計 406,593千円
3	3 固定資産売却損の内訳 建物 1,325千円 土地 810 <hr/> 合計 2,136千円
4	4 営業所閉鎖固定資産除却損等の内訳 建物除却損 22,770千円 建物解体費用 9,000 その他 1,113 <hr/> 合計 32,883千円
5	5 早期退職関連費用の内訳 割増退職金 122,541千円 再就職支援費用 19,200 <hr/> 合計 141,741千円
6 営業所移転固定資産除却損等の内訳 建物除却損 51,332千円 その他 3,496 <hr/> 合計 54,829千円	6
7 関係会社投資等損失の内訳 関係会社株式評価損 159,999千円 関係会社株式長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額 110,000 <hr/> 合計 269,999千円	7

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	22,910	817,666	56,611	897,187	取得価額相当額	4,950	862,875	9,869	877,694
減価償却累計額相当額	19,216	342,194	45,803	407,214	減価償却累計額相当額	4,042	490,471	7,412	501,925
期末残高相当額	3,693	475,471	10,807	489,973	期末残高相当額	907	372,403	2,457	375,768
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				170,638千円	1年内				164,651千円
1年超				326,595	1年超				221,366
合計				497,233	合計				386,018
3) 当期の支払リース料等					3) 当期の支払リース料等				
(1) 支払リース料				193,130千円	(1) 支払リース料				194,881千円
(2) 減価償却費相当額				184,218	(2) 減価償却費相当額				184,771
(3) 支払利息相当額				10,630	(3) 支払利息相当額				9,946
4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(2) 貸手側					(2) 貸手側				
1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	建物					建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額	1,127,259千円				取得価額	1,127,259	54,466	5,761	1,187,487
減価償却累計額	761,801				減価償却累計額	791,044	26,668	4,706	822,419
期末残高	365,458				期末残高	336,215	27,798	1,054	365,068
2) 未経過リース料期末残高相当額					2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				107,521千円	1年内				140,772千円
1年超				413,910	1年超				339,578
合計				521,431	合計				480,351
3) 当期の受取リース料等					3) 当期の受取リース料等				
受取リース料				141,355千円	受取リース料				128,545千円
減価償却費				32,031	減価償却費				30,272
受取利息相当額				49,909	受取利息相当額				20,024
4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金否認 39,164千円 未払社会保険料否認 5,426千円 固定資産除却損否認 18,102千円 その他 4,193千円 流動合計 66,886千円 (固定) 前受金益金算入額 6,834千円 退職給付引当金否認 136,492千円 損金計上役員退職慰労引当金 19,404千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 44,775千円 関係会社株式評価損否認 65,119千円 その他 1,481千円 固定小計 274,107千円 評価性引当額 109,889千円 固定合計 164,217千円 繰延税金資産合計 231,104千円 繰延税金負債 (固定) 土地圧縮積立金 59,351千円 その他有価証券評価差額金 1,602千円 繰延税金負債合計 60,953千円 繰延税金資産の純額 170,151千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金否認 31,442千円 未払社会保険料否認 3,799千円 再就職支援費用否認 7,814千円 営業所閉鎖固定資産除却損等否認 13,290千円 その他 3,654千円 流動合計 60,000千円 (固定) 前受金益金算入額 6,188千円 退職給付引当金否認 124,329千円 損金計上役員退職慰労引当金 22,863千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,457千円 税務上の繰越欠損金 160,526千円 その他 544千円 固定小計 320,910千円 評価性引当額 166,983千円 固定合計 153,926千円 繰延税金資産合計 213,926千円 繰延税金負債 (固定) 土地圧縮積立金 59,351千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 138,787千円 その他有価証券評価差額金 919千円 繰延税金負債合計 199,058千円 繰延税金資産の純額 14,868千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割 1.2% 評価性引当額 36.7% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割 1.5% 評価性引当額 24.4% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.0%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	909円63銭	1,026円13銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	101円20銭	29円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 前期及び当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	303,024	74,879
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	303,024	74,879
期中平均株式数(千株)	2,994	2,575

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社は、平成16年6月15日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成16年6月18日付け及び平成16年8月5日付けで、以下の固定資産の譲渡契約を締結いたしました。当該固定資産を平成16年10月5日に引渡しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 物流体制の再構築を行うため、拠点の統廃合を行う運びとなり、保有する固定資産を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 商号 (株)リクルートコスモス 所在地 東京都港区海岸3丁目9番15号</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 所在地 東京都北区田端新町3丁目17番5号 種類 土地 1,170.80㎡ 借地権 249.51㎡</p> <p>(4) 譲渡価額 603百万円</p>	<p>当社は、平成17年9月22日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年10月18日に取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 87,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 36,975千円</p>
	<p>当社は、平成17年10月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付けで、以下の固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産を平成17年11月25日に引き渡しました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 当該固定資産は、賃貸用不動産として平成11年9月1日より賃貸しておりましたが、平成17年10月31日をもって賃貸借契約が解除されたことに伴い、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 商号 大豊不動産(株) 所在地 東京都中央区新川1丁目23番17号</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 所在地 東京都台東区浅草橋3丁目27番11号 種類 土地 128.85㎡</p> <p>(4) 譲渡価額 195百万円</p> <p>(5) 譲渡益 126百万円(予定)</p>
	<p>当社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、以下の固定資産について取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得理由 物流センター建設のための用地であり、新規顧客の誘致による売上拡充を図るため。</p> <p>(2) 取得物件 所在地 埼玉県さいたま市岩槻区大字馬込4番 種類 土地 16,771.00㎡</p> <p>(3) 取得する相手先 個人の地権者</p> <p>(4) 契約日及び引渡日等 契約締結日 平成18年1月31日(予定) 物件引渡日 平成18年6月30日(予定)</p> <p>(5) 取得価額 456百万円(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,990,583	58,834	109,099	4,940,317	2,689,483	171,295	2,250,834
構築物	396,618		12,605	384,012	277,791	13,791	106,220
車両運搬具	999,086	16,147	76,184 (2,457)	939,049	876,798	15,278	62,250
器具備品	168,651	16,991	3,588	182,054	139,598	10,893	42,455
土地	3,584,131		190,879	3,393,252			3,393,252
有形固定資産計	10,139,071	91,973	392,357	9,838,686	3,983,672	211,258	5,855,014
無形固定資産							
借地権							
その他				9,441			9,441
無形固定資産計				9,441			9,441
投資その他の資産							
長期前払費用	3,228	1,020	954	3,294		365	2,927
賃貸用不動産							
建物	57,168			57,168	33,454	1,089	23,713
構築物	884			884	812	46	72
器具備品	588			588	559		29
土地	99,460			99,460			99,460
賃貸用不動産計	158,102			158,102	34,825	1,136	123,276
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	
建物	郡山営業所倉庫保冷設備新設	37,430千円
	計	37,430千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	
土地	田端営業所売却	161,975千円
	湯河原保養所売却	28,904千円
建物	湯河原保養所売却	19,768千円
	前橋営業所除却	89,331千円
	計	299,979千円

- 3 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用「当期末残高」欄のうち、償却対象額はありません。
- 5 車両運搬具「当期減少額」欄のうち、()内は内書きで微粒子物質減少装置装着補助金の受入に伴い、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		351,500			351,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(3,351,920)	()	()	(3,351,920)
	普通株式 (千円)	351,500			351,500
	計 (株)	(3,351,920)	()	()	(3,351,920)
	計 (千円)	351,500			351,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	572,030			572,030
	計 (千円)	572,030			572,030
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	87,875			87,875
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (注2) (千円)	86,766		291	86,474
	別途積立金(注2) (千円)	1,740,000		200,000	1,540,000
計 (千円)	1,914,641		200,291	1,714,349	

(注) 1 当期末における自己株式の数は935,188株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,633	778		633	110,778
賞与引当金	96,228	77,254	96,228		77,254
役員退職慰労引当金	47,676	8,899	400		56,176

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	2,832
預金の種類	
当座預金	209,098
普通預金	3,342
計	212,441
合計	215,274

ロ 受取手形の明細

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・エム・エス	10,104
アイベックス・アンド・リムズ(株)	6,012
小塚製薬(株)	3,200
太洋化学工業(株)	1,476
(株)エクセノヤマミズ	1,303
その他	1,868
合計	23,965

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	6,201
2か月以内	9,590
3か月以内	8,173
合計	23,965

八 営業未収金の明細

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	30,084
日本出版販売(株)	25,211
三共(株)	20,422
埼玉サービス(株)	20,376
宮城西濃運輸(株)	20,007
その他	447,448
合計	563,551

(ロ)回収状況並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
538,241	5,539,411	5,514,100	563,551	90.7	36.3

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

二 貯蔵品の明細

品目	金額(千円)
軽油	1,871
合計	1,871

負債の部

イ 営業未払金の明細

相手先	金額(千円)
旭運輸(株)	34,281
テンプスタッフ転身サポート(株)	19,530
中越運送(株)	15,657
(株)岡田運輸	11,565
(株)カワイ	11,136
その他	231,865
合計	324,037

ロ 短期借入金の明細

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	350,000
(株)みずほ銀行	160,000
(株)りそな銀行	150,000
合計	660,000

ハ 1年内返済予定長期借入金の明細

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	224,524
商工組合中央金庫	206,460
(株)りそな銀行	115,800
(株)みずほ銀行	20,000
合計	566,784

二 社債の明細

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	700,000

ホ 長期借入金の明細

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	484,601
商工組合中央金庫	420,700
(株)りそな銀行	264,200
(株)みずほ銀行	70,000
合計	1,239,501

へ 退職給付引当金の明細

内訳	金額(千円)
退職給付債務	342,818
未認識数理計算上の差異	16,471
合計	326,347

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.chuo-exp.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第61期中)	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成17年2月28日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づくもの		平成17年12月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月16日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月17日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

中央運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 堤 佳 史

代表社員
関与社員

公認会計士 中 川 幸 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月5日付けで東京都北区に所在する営業所用地を譲渡している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月16日

中央運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、親会社は平成17年11月25日付けで東京都台東区に所在する賃貸用不動産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

中央運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 堤 佳 史

代表社員
関与社員

公認会計士 中 川 幸 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月5日付けで東京都北区に所在する営業所用地を譲渡している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月16日

中央運輸株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

堤

佳

史

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中

川

幸

三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央運輸株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央運輸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月25日付けで東京都台東区に所在する賃貸用不動産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。